

現行方針の総括

■高岡市DX推進方針について

第1部「高岡市DX推進基本方針」と
第2部「高岡市DX推進アクションプラン」の全2部で構成

■現行の高岡市DX推進方針の現状評価について

○評価対象

アクションプランに掲載している77事業、92件の取組
※拡充や利用拡大などを含む

○取組の進捗状況

88件(95.7%)が実装済み

【以下実装済みの取組88件について】

○取組により事業の目的を達成したか
74件(84.1%)が完全または概ね達成

○取組に合わせた業務フローの見直し

抜本的な見直し・・・9件(10.2%)
一部見直し・・・49件(55.7%)
その他※・・・30件(34.1%)
※該当なし(新規サービスの提供など)や見直しなし

○利便性の向上や業務の効率化

85件(92.4%)が利便性向上や効率化に繋がった

■総評

現行の高岡市DX推進アクションプランに掲載された各事業の着実な実行により、デジタル化の基盤づくりは順調に進展してきた。一方、一部の取組において目的達成に至っていない点や、利便性の向上や業務効率化に繋がっていない取組がある点などが課題である。各取組における目的の確実な達成と、利便性の向上や業務効率化のため、継続的なBPR(業務改革)を実行し、DXをさらに深化させていくことが重要である。

次期高岡市DX推進方針の骨子(案)

■策定の趣旨

本市では、令和4年3月に「高岡市DX推進方針」を策定し、「社会のデジタル化」と「行政のデジタル化」を施策の柱として市民がゆとりと豊かさを実感できるデジタル社会の実現に向け、着実に取り組んできた。

近年、情報通信技術は人々の暮らしに深く浸透してきており、デジタル活用を前提としたサービスが増加し、社会インフラとなっている。とりわけ、昨今は生成AIをはじめとしたデジタル技術の進展が目覚ましく、急速に変化する社会や技術に適應できるデジタル人材が重要となっている。

これらを踏まえ、これまで取り組んできたデジタル化の基盤を活かし「普及・定着・活用」を推進するため、それを支える変化に適應し自ら変革を導く人材の育成を新たな柱に据えて高岡市DX推進方針を改定する。

■名称(案)

高岡市DX推進方針2.0

■基本理念

市民がゆとりと豊かさを実感できるデジタル社会の実現

■施策の柱

- (1)社会のデジタル化
(市民が豊かさを実感できるデジタル社会の実現)
- (2)行政のデジタル化
(市民が利便性を実感できる行政サービスの実現)
- (3)⑨デジタル人材の育成(変化に適應できる人材の育成)

■次期高岡市DX推進方針の位置づけ

高岡市総合計画基本構想及び基本計画を上位計画とし、DX推進の観点から各種施策を実現するための方向性を示す。

■次期高岡市DX推進方針の期間

上位計画と位置付ける総合計画(基本計画)と整合させるため、令和9年度から令和13年度の5年間とする。ただし、社会情勢の変化に合わせて柔軟に見直すこととする。

■DX推進アクションプラン

現行アクションプランの取組み事業を整理し、上位計画に位置付ける総合計画の政策分野ごとに分類する。ただし、DXを推進するための基盤となる施策については、全ての政策分野を横断するものとして別に分類する。

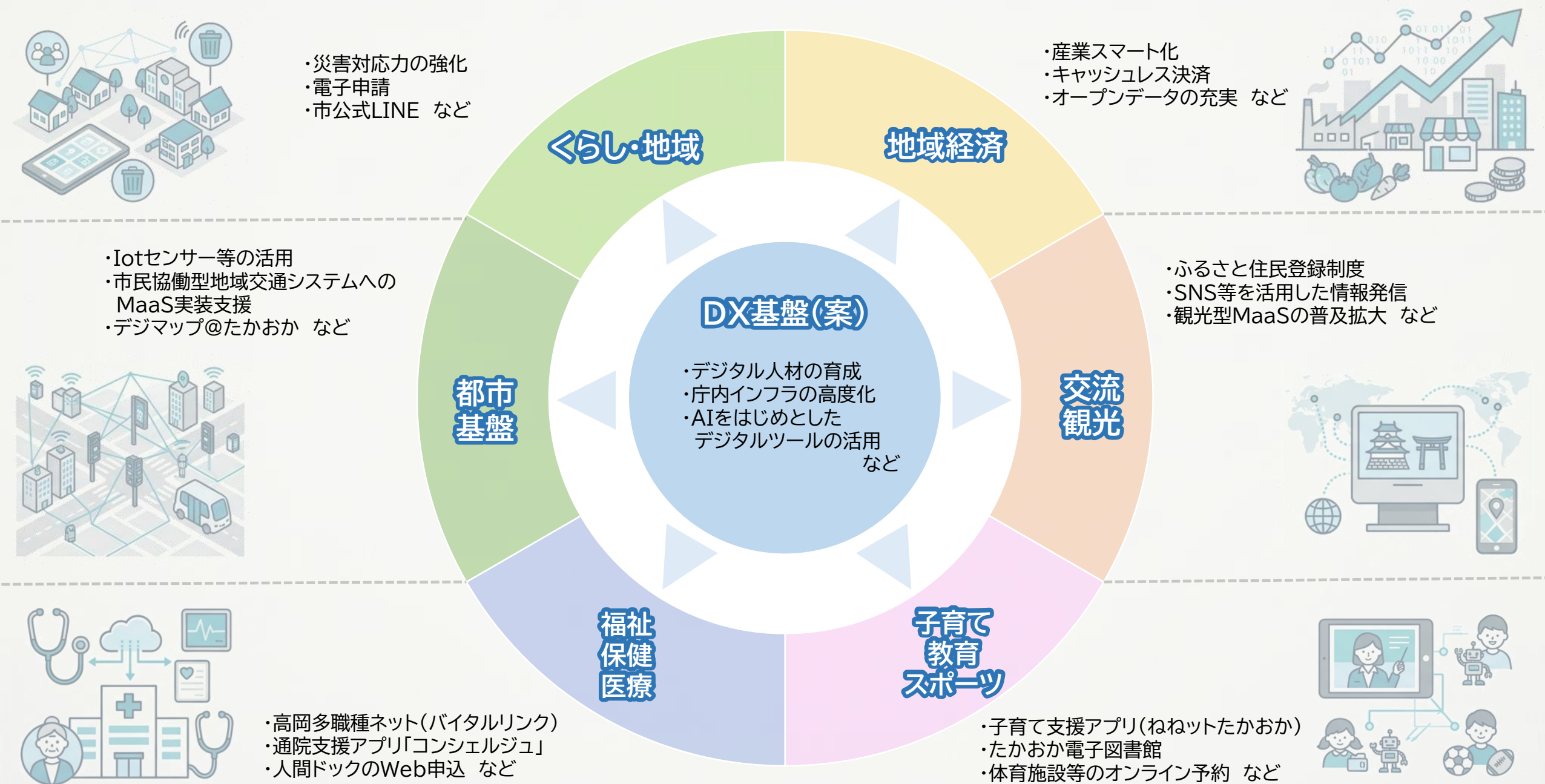
<分類イメージ>



《DX基盤(案)》

これまで取り組んできたデジタル化の施策を最大限に活かしながら、各政策分野のDXを深化させるための基盤となるもの。

次期高岡市DX推進方針 アクションプランの全体構成(イメージ)



デジタル人材の育成について

背景と目的

これまで取り組んできたデジタル化の基盤を最大限に活かし、「普及・定着・活用」の推進によるDXのさらなる深化を図るためには、その土台を支え、変化に適応できる人材の育成が不可欠である。DXの鍵となるデジタル人材を育成することで、職員のリテラシー向上やDX推進体制を整え、人材のDX基盤を構築する。

国の動向

国が定める自治体DX推進計画では、急速な人口減少が見込まれる中、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供していくため、「デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させること」や「デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく」ことが重要とされている。これらを実現するための推進体制としてデジタル人材の確保・育成に係る方針を策定し、取り組みを進めることが求められている。

市の現状

職員アンケートでは、回答者の85%がDXの重要性を認識している一方、DXに取り組んでいる職員は29%に留まる。DXに取り組めていない理由のうち、最たる理由は「スキル・知識の不足」が圧倒的に多く、デジタル化・DXに関する意識的なハードルの高さや抵抗感が根強い。この認識を払拭するためには、基礎的な知識を身に着けることや、第一歩を踏み出すための敷居を下げる 것이重要となる。

これまでのデジタル人材の育成

組織的なDXの推進と、DXをけん引する職員の育成を目的として、令和5年度より管理職及び係長を対象に「DX推進リーダー養成研修」を実施することで組織力の底上げを図ってきた。(右図破線部分)全庁的なDXの推進のためには、一般職を含めた全職員がそれぞれの役割に応じたスキルを習得することが不可欠である。特に、職員アンケートでは実務を担う若年層の職員が比較的研修への受講意欲が高い傾向が見られたため、今後はこの層(右図実線部分)へのアプローチが重要となる。

デジタル人材の育成方針

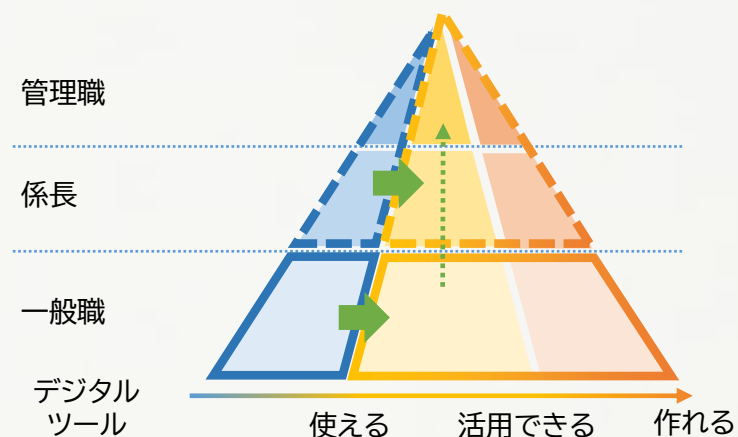
全職員がそれぞれの役割に応じたスキル・知識を習得することで、デジタル化の基盤を活かした「普及・定着・活用」の推進、継続的なBPR、新たなサービスを創出できるデジタル人材を育成し、人材のDX基盤を構築する。

(1)階層別の研修によるDX意識の醸成と定着

DXマインドの底上げを図るため、主任・係長・管理職の新任研修に本市DX推進アドバイザーによる講義やワークショップを組み込むことで、DXに対する基礎的知識の習得や最新の技術動向、他自治体の先駆的な優良事例を学ぶ機会を設ける。

(2)DX推進リーダーの養成

DX推進リーダー養成研修のメインターゲットを一般職(主に主任級を想定)に拡大させ、DXやBPRの基本的な考え方を



学びながらデジタルツールを駆使して自ら業務改革を実行し、効率的な行政運営と市民サービスの更なる向上を実現できるDXをけん引する中核的な人材を育成する。

(3)自主的なスキルアップの支援

職員の主体的な学びを支援し、さらなるデジタルリテラシーの向上を図るため、DX推進リーダー養成研修を受講した職員にIPA(情報処理推進機構)が定める情報処理技術者試験の受験を推奨・支援することを検討。自発的にスキルアップに挑戦する職員を組織としてバックアップする体制を整え、デジタルツールの活用だけでなく自ら業務に必要なツールを作るデジタル人材を育成する。これにより、新たなサービスの創出や市民サービスの向上へと還元させる。